

## 第 82 回大学院部会 意見交換における主な意見

### 1. 専門職大学院に関する教員組織等の見直し

#### ①【ダブルカウント】

- 教員のダブルカウントが認められると、学部との一貫教育、3年と2年という5年一貫教育が非常に推進しやすくなる。
- ダブルカウントの考え方がよくわからない。大学設置・学校法人審議会の際に兼務教員としてカウントされるのか、それとも2つの部局の専任教員としてカウントされるのか。  
⇒設置申請するとき、2つの部局の必置教員数としてカウントできるという意味。  
⇒現行制度では、学部と修士課程、博士前期課程と博士後期課程については、それぞれ1カウントずつできることになっており、1人の教員が3つの課程の専任教員としてカウントできるのが現行制度である。それが、専門職大学院は、学部との兼務を認めていないところを、今回、緩和するということ。

#### ②【みなし専任教員の要件緩和】

- 実務家教員の授業に対し、学生は非常に興味を持っているため、専門職大学院に関する教員組織の見直しについて手続的に、あるいは法令上も認めていただけると非常にありがたい。
- 社会人の学生と学部の学生との交流会を設けると、非常にうまく行っているように思うが、教員の負担が問題である。1科目の必要コマ数の改善や実務家の非常勤の方に委ねることである程度解決できるのではないか。
- 現役で活躍している方に実務家教員として来てもらうために、現在の1年に6単位以上の授業科目担当というのを多少緩和してもいいのではないか。
- 緩和に賛成。現行で「教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営について責任を担う者」とあるが、これは、実際には相当柔軟に行われていると考えてよいのか。必ず教授会に参加するべきなのか。  
⇒教授会のメンバーとして大学の運営に責任を頂いている。ただ、みなし専任教員の大学運営参加率は全体で1割超しかない。
- 結局、4単位ということは、非常勤の場合でも十分あり得る授業負担。ただ、非常勤とみなし専任教員の違い、今御指摘、説明があったように、その研究科の専任教員であるということで、教授会を含むマネジメントにきちんと参画してほしい。基本的には教授会に参加して、運営にはコミットしないということになっており、そこが非常勤とみなし専任教員の考え方の違いである。
- 賛成。目覚ましく環境が変わっているときに、産業界からすると、リカレント教育というのは、非常に重要だろう。そのため、専門職大学院が非常に魅力ある大学院になり、産業

界から人が行くということは重要。また、教員も産業界から送ることが重要。この動きを是非加速してほしい。

### ③【その他】

- ビジネススクールに来ていただきたい実務家の方々は多忙であるため、何か対応が必要ではないか。
- リカレント教育に関しても実務家教員の協力が必要。
- 学部、大学院一貫の専門職課程は、もともと学部で広範な基本的な知識を教育した上で専門職を育成するという考え方である。特に国際的に同等性を持った会計士を育てることは、今後極めて重要であると思いますし、国際会計基準がどんどん入り込んできているという実情を踏まえ、きちんとした形で会計士が育成されるのは重要である。

## 2. 卓越大学院プログラム

### ①【過去の議論の確認】

- 博士課程の強化について議論するのであれば、大学院部会として、今までどういう議論が行われてきたかをまとめたリストを出してほしい。でないと、過去の議論と同じことを、同じフェーズで繰り返すということは、非常に大きなロスになる。
- 1 学年 1 万何千人いる博士の規模の中で、この卓越大学院プログラムによって、何割程度をカバーするのか。そその規模感を議論されたのかどうかということを確認したい。

### ②【今後について】

- 財源が幾ら必要になるかは、そのプログラムの作り方、施策の作り方による。マルチファンディングがあるように、今までのような給付ベースに近い学生の RA 支援で財源を積み上げるとすると、財源は即規模に直結することとなるが、そこは発想を変えるべき。そして、国づくりとしての博士の位置づけを行い、学位プログラムという非常に明確化された形のディグリーを博士課程リーディングプログラムで体系化したため、それを広げる中で位置づけるのが筋。
- 事業費で賄った人間だけを育成するという時代は終わり、この卓越大学院プログラムの事業費で大学ごとに大学院教育改革を、スモールスタートアップすべき。
- 卓越大学院プログラムで、規則で縛らず各現場の先生方に、うちの大学は、アカデミックではなく社会、企業で活躍するドクターを専ら育てるといような特徴出しを実施する仕組みを入れていただきたい。
- ダブルカウント・知のプロフェッショナル・大学院のシステム改革をリンクして考えると、例えば、卓越大学院プログラムで国際マーケットの中で勝ち抜ける「知のプロフェッショナル」を作るためには、日本で強い分野を新たに作るか強化するしかなく、外国より明らかに卓越している部分を融合分野で作っていくというのが、1つの戦略ではないだろうか。

その際に、いろいろなところが制約になると予想されるため、もし卓越大学院プログラムを大学システム改革として使うのであれば、ボトムアップでいろいろな制約条件をオープンにする提案を受け入れるような仕組みを作っておくとよいのではないだろうか。

### 3. 大学院教育の在り方

#### ①【博士課程への進学】

- テニユアトラックのように、企業に籍をキープし、ドクターコースでの研究を集中して行い、もし企業がある程度の見合った給与を出してくれれば、仕事と研究が両立でき、かつ優秀な人が定着してくれる。かつ、3年間でその人を採用するかどうか判断できるようなゆとりの幅を制度として考えていただければ、博士課程に進む学生はかなり増えていくのではないか。
- バーチャル研究所のようなイメージがある。60億円ぐらいの予算で、1,000人規模の学生をポスドク、あるいはDC1、DC2として採用し、研究費と給料を支給すれば、将来の研究者としての足掛かりを作ることができるのではないか。また、バーチャル研究所に登録することにより、バーチャル研究所から各大学へ、各研究所へ将来のテニユアトラックとして採用する可能性やチャンスが出てくるのではないか。
- 米国パデュー大学では、大学院の5年間を掛けて研究者としての基礎を養う目標を大学の入学時に示している。これにより、大学のプロセス全てが、卒業後の学生にとって、自分が何のポジションを得られるのかということを明確に示している。このような取り組みは、学生が大学院に進む目標感・目的感を持たせるためのいい制度になるのではないか。

#### ②【博士課程リーディングプログラム】

- 博士課程リーディングプログラムは、企業側や委員の方からかなり肯定的な意見を頂いている。そのため、人文・社会科学系に対して、求める新しい価値観や知を提言していただければ、対応した何かを創造しやすくなるのではないか。

#### ③【専門職の博士課程】

- 会計は国際的なレベルで全て動いており、社会的な貢献、環境面など、非常に会計の領域が広まっている。ただ、今の専門職の修士だけでは、他の博士課程との連携がうまく保てず苦心しているため、是非ここでも専門職の博士課程について、お知恵を頂きたい。

#### ④【グローバル化への対応】

- 学位の問題に関して、修士という学位が世界で通用している学位と、通用していない学位とあり、そここのところは非常によく注意しなければならない。
- 日本の大学院教育の中で、もう少し人文・社会系で、とりわけ日本について教育研究する場合の博士課程では、英語で議論、討論、その他の授業ができるレベルまでやっていただ

きたい

- 制度的には多様化しているが、主体の学生側が非常に均一化していて、昔のように切磋琢磨していない。それは、外から入ってくるものがあまりないためと考える。現在海外では、他国から自国の大学に優秀な者が次々と入ってきており非常にコンピティティブになっているが、日本だけがコンピティティブではないように私には見える。これが非常に大きな質的な問題を起こしている。そして、昔の大学院生の留学のように、修羅場をくぐるようなプロセスが、余りないように感じる。そのような点が、日本の、少なくとも我々の領域では弱さになっている。これにどう対応していくかというのが、大きな課題ではないか。

#### 4. その他

- 文部科学省以外の省庁のお金を使ってドクターコースを充実させてはどうか。例えば、寄附講座のような形で、ある省庁がある部分を強化する目的で講座設置に必要なお金を拠出してもらい、産業界からそれに合う優秀な人材を出してもらうことで、官民が連携した新しい講座のスタイルを設置するのはどうか。あるいは、国やほかの省庁が、今後必要になる研究をピックアップし、各省庁が大学を選び、そこにある分野で講座を設置することで、そこに大学の内部と産業界から人材が入っていけるとなると、産業界は、人件費を負担するのではないか。さらに、国やほかの省庁が、ある分野を強化したいのであれば、例えば農水省がお金を出して、産業界が人材も出して、一緒になって講座を作れば、若手教員の枠もその間増えるのではないか。
- 国全体としてスピード感を持ち、何ができるかということを抑え、その中で、大学における大学院教育というものの価値およびストックの価値を可視化し、それを活用するという方向で主張していく必要がある。
- スピード感が極めて重要で、団塊世代の方が 2025 年には後期高齢者になる。そこまでに働き方改革を実施すべきであるから、ここ 5、6 年の間に、価値ある転換がどうできるかと見たときに、これから育つ人の育成だけではなく、既に育てたりカレントの高度化は、極めて急務である。そういう意味で、今までの 21 世紀 COE, GCOE, 博士課程リーディングプログラム等、様々実施してきた中のストックを、どのように最大活用して、パラレルに全てを動員できる施策を打てるかということを考える必要がある。そして、今回実施する卓越大学院も、それを後押しできるようなものをうまく仕込むということが極めて重要である。
- 大学院のインフラの価値が 5 年前、10 年前とまるで違うほど価値があると考えられるため、それをどう生かすかということを行う必要がある。
- 本当に日本の大学院の根幹、在り方が、いろいろなプログラムに応じた学位等へシフトする動きなのかどうかというのが、私は現場に近いところにいるが、まだ見えない。コンセンサスがどのように取れるかというのは、大きな課題として残っているのではないか。

- 人文・社会科学系の課題に対して、政策的に対応するときには、規模も重要だが、変化の兆しの部分をどう捉えて促進していくかという発想も重要ではないか。
- 博士のプログラムばかりでなく、修士のプログラムについてもこの場で議論していただきたい。参考資料内に、ドクターとマスターと専門職学位の推移を表している棒グラフがある。それを見ると、ドクターが減っているが、それ以上に修士が減っているのではないか。また、社会科学系は、特にマスターの落ち込みが大きいのではないかと思うが、よく見ると、農学部なども結構マスターの落ち込みが大きいなど、さまざまなところに問題が起こっているのではないか。
- 将来の日本の在り方を踏まえて、日本の大学院がどうあるべきか、どういう形で人材育成すべきか、我々は「知のプロフェッショナル」としての Ph. D, あるいは博士という学位を持った人たちが世界で活躍することが重要だということに重点を置いてずっと検討してきたが、それだけではないということも、併せて検討する必要がある。併せて、専門職大学院の話もあるため、将来を見ながら大学院の在り方を検討するということは必要であろう。